米沢市の現況とこれからのまちづくりのテーマについて

米沢市
令和６年７月

1　総合計画の変遷 1
2　まちづくりデータ　①人口 2
2　まちづくりデータ　②結婚、出産 3
2　まちづくりデータ　③就業、地域経済 4
2　まちづくりデータ　④財政 6
3　まちづくりを取り巻く社会情勢 7
4　これからのまちづくりのテーマ 10

1　総合計画の変遷

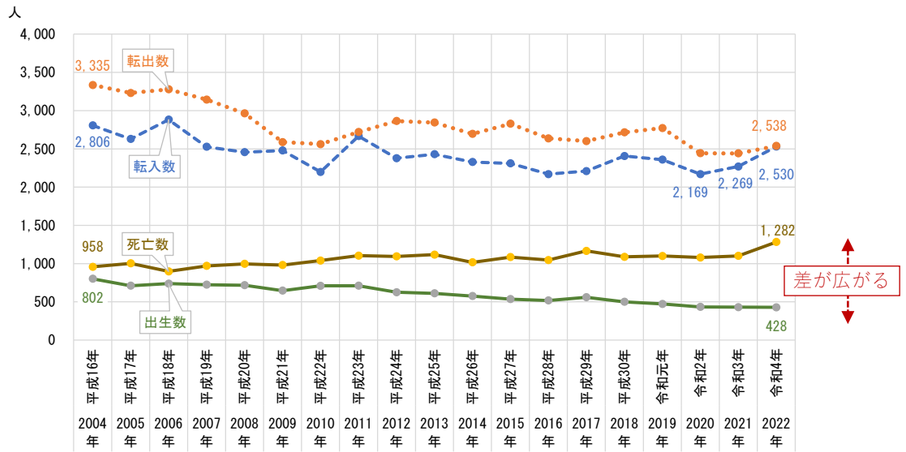
計画期間	1996（平成８）～2005（平成 17）年度	2006（平成 18）～2015（平成 27）年度	2016（平成 28）～2025（令和７）年度	2026（令和８）年度 ～ 2035（令和 17）年度
名称	第７次米沢市総合計画	米沢市まちづくり総合計画	米沢市まちづくり総合計画	新総合計画
将来 都市像	自然、ひと、歴史、みらい、輝く米沢	豊かさとやすらぎ 共に創りあげる　ときめきの米沢	ひとが輝き 創造し続ける　学園都市・米沢	検討項目
まちづくりの理念	市民一人一人が郷土に愛着と誇りを持てるまちづくり	地域特性を活かした人と地域が輝くまちづくり	市民が積極的に参加するまちづくり	
主な取組（各計画の重点事業等より）	● 東北中央自動車道の早期建設 ● オフィス・アルカディア事業の推進 ● 上杉氏米沢入部400年祭、上杉鷹山公生誕250年祭等の交流事業の開催 ● 学びの郷づくり（学園都市整備の推進）	● 協働モデル事業の推進 ● 中心市街地の活性化の推進（ナセBA整備） ● 有機エレクトロニクスの実用化研究の促進と関連産業の集積 ● 花と樹木におおわれたまちづくりの推進 ● 米沢中央インターチェンジの設置 ● 消防広域化の推進	● 道の駅米沢整備事業 ● 市立病院建替事業 ● より良い教育環境を目指した小中学校の再編 ● 互いに支え合う健康長寿のまちづくりの推進 ● 災害に強いまちづくりの推進 ● 米沢ブランド戦略の推進 ● SDGsの推進	
策定時の時代潮流	1. 交流の促進が注目される時代 2. 国際化の進展 3. 広域的なまちづくりが求められる時代 4. 高度情報化の進展 5. 自然保護と良好な環境の保全 6. 高齢化と少子化の進展 7. 人々の価値観の多様化 8. 身体的・精神的な健康増進が求められる時代	1. 社会経済が成熟し人々の価値観が多様化した時代 2. 人口減少と少子・高齢化が進む時代 3. 地方分権と協働が進展する時代 4. 自然環境との共生の時代 5. 情報通信技術を活用する時代 6. 安心・安全が求められる時代 7. 産業のグローバル化が進む時代	1. 人口減少、少子化、長寿社会の到来 2. 新型コロナウイルス感染症による社会変化や新しい価値観への対応 3. グローバルな社会経済活動の進展 4. 環境に配慮した生産活動・生活様式の行動転換 5. 価値観や生活様式の多様化 6. 市民との協働による共生社会の形成 7. 情報通信技術（ICT）の進展 8. 安全安心に対する関心の高まり 9. 地方創生の推進 10. 将来に向けた行財政運営	本資料「３　まちづくりを取り巻く社会情勢」参照
人口	H17 想定 100,000 人　▶　H17 実績 93,178 人／国勢調査	H27 想定 93,000 人　▶　H27 実績 85,953 人／国勢調査	R７想定 78,600 人　▶　R6. 4 月実績 77,372 人／市 HP	（社人研 R5.12 月推計） 2035 年　67,163 人 2050 年　53,112 人

2　まちづくりデータ　①人口

A 人口動態

- 社会動態（転入・転出）をみると、転入数が転出数を下回る転出超過が続いており、平成 16 年から令和４年までを平均すると毎年 360 人程度の「社会減」の状況です。令和２年から令和４年にかけて転出数減少の要因は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う移動制限の影響と考えられます。
- 自然動態（出生・死亡）をみると、毎年の出生数は減少、死亡数は横ばいの傾向にあるため、出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況がさらに広がっています。

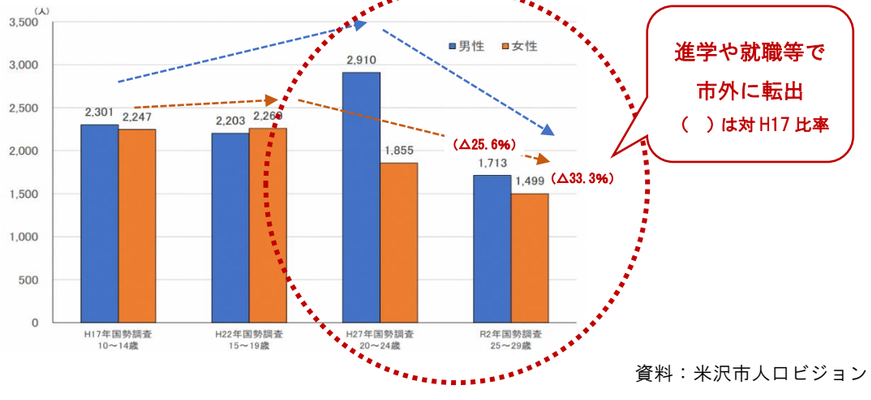
【転入・転出人数、出生・死亡人数の推移】



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

- 平成 17 年の 10～14 歳人口の５年毎の経年変化をみると、５年後（平成 22 年）は男性は進学や就職等により減少し、女性は米沢女子短期大学等へ入学する年齢が含まれることから若干増加しました。10 年後（平成 27 年）は、山形大学工学部の学生が転入する影響で、男性は大きく増加しましたが、女性は進学や就職等のために大きく減少しました。15 年後（令和２年）は男女ともに大きく減少しました。大学への入学等で一時的に増加するものの、学校を卒業すると進学や就職等によって市外に転出する状況です。

【若年層の人口流出状況】

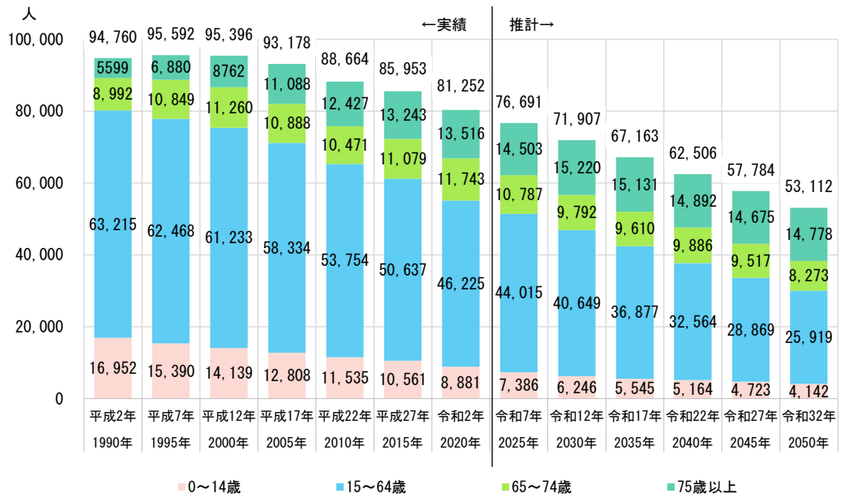


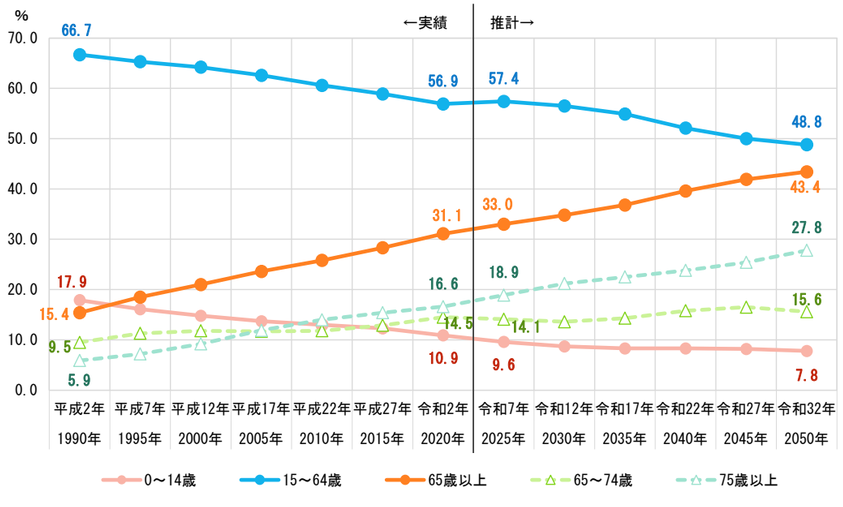
資料：米沢市人口ビジョン

B 人口の推移、将来人口

- 総人口は平成７年をピークに減少に転じ、減少傾向が続いています。将来の人口推計（国勢調査ベース）は令和 17 年 67,000 人程度、令和 32 年 53,000 人程度になる見通しです。
- 年齢別人口構成割合（下図）は、平成７年に年少人口（0～14 歳）と高齢者人口（65 歳以上）の割合が逆転しました。それ以降、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の割合が低下、高齢者人口（65 歳以上）の割合が上昇しており、令和 27 年に高齢者人口（65 歳以上）は 40%に達する見通しです。

【年齢別人口及び構成割合の推移、将来推計】





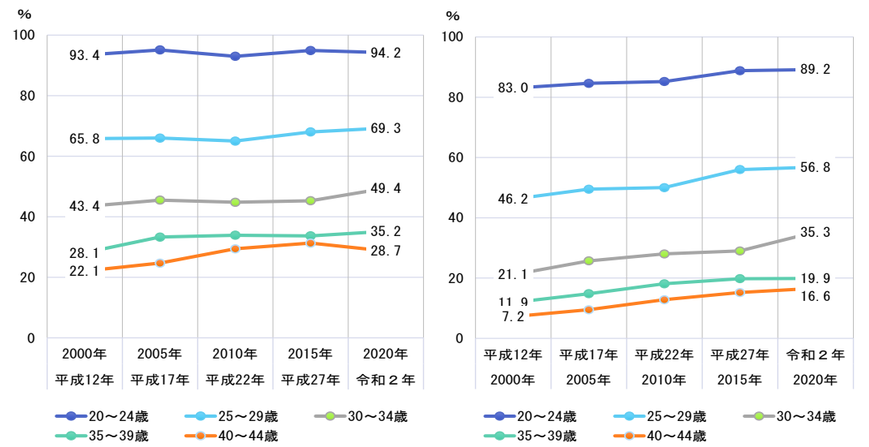
（注）年齢不詳は非表示。総人口は年齢不詳を含む　　資料：実績は国勢調査、推計は社会保障・人口問題研究所（令和５年推計）

2　まちづくりデータ　②結婚、出産

C 未婚率

- 平成 12 年から令和２年まで 20 年間の 20～44 歳未婚率をみると、男性（左図）は横ばい、もしくは若干の増加となっています。また、すべての年齢区分で男性が女性を上回っています。
- 女性（右図）ではいずれの年齢も増加傾向にあります。

【未婚率（年齢別）の推移（男性）】

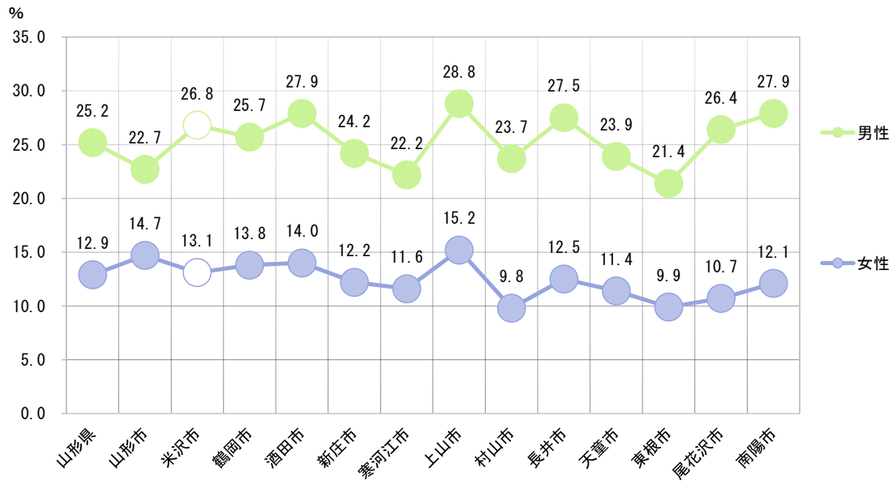


【未婚率（年齢別）の推移（女性）】

資料：国勢調査

- 山形県平均と県内 13 市の 50 歳時未婚率（45～49 歳と 50～54 歳の未婚割合の平均）を比較すると、本市は男女とも県内 13 市で５番目に高い未婚率となっています。

【50 歳時未婚率の県内比較】

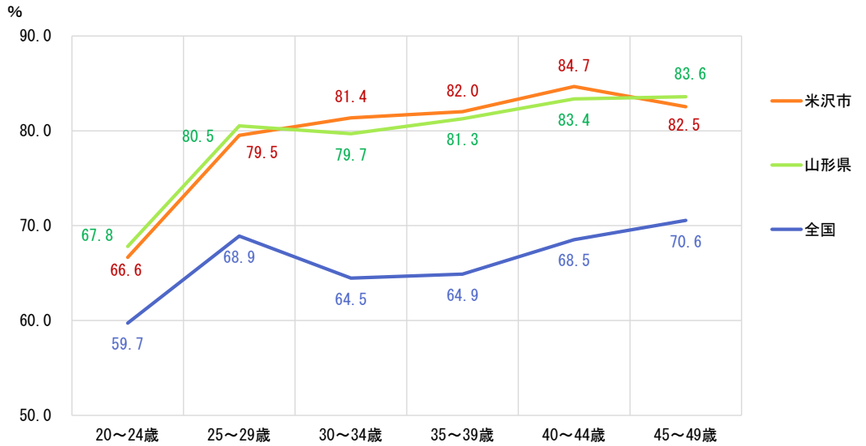


資料：令和２年国勢調査

D 女性就業率、合計特殊出生率

- 本市の 20～49 歳女性就業率は、いずれの年齢も全国平均を大きく上回っています。山形県平均も高い就業率となっていますが、本市の 30～44 歳は山形県平均よりも高くなっています。

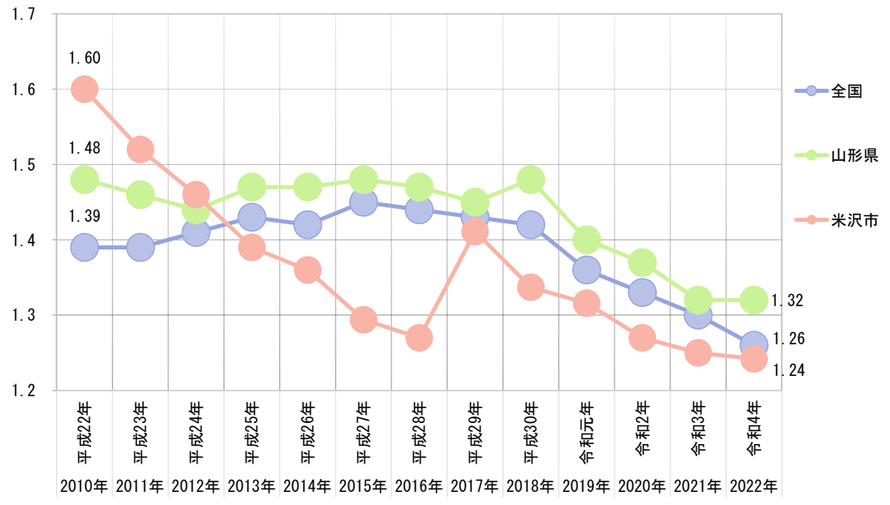
【女性の年齢別就業率】



資料：令和２年国勢調査

- 本市の合計特殊出生率（ひとりの女性が生涯で産む子どもの数に相当）は平成 22 年に 1.60 でしたが、その後は低下し、平成 25 年以降は全国及び山形県平均を下回っています。全国平均、山形県平均、本市ともに、人口を維持するために必要とされる合計特殊出生率（人口置換水準 2.07）に届かない状況です。

【合計特殊出生率の推移】



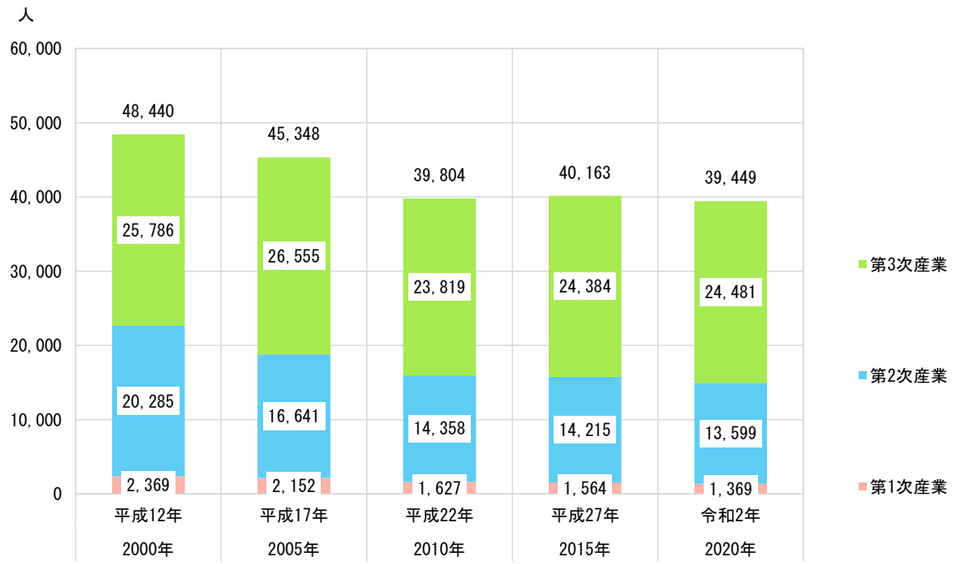
資料：置賜保健所 統計情報、山形県統計年鑑

2　まちづくりデータ　③就業、地域経済

E 就業

- 就業者数（15 歳以上）は、平成 22 年にリーマン・ショック等の影響により大きく減少した後は概ね横ばいで推移しています。産業別でみると第３次産業（商業・サービス業等）が中心であり、第１次産業（農林業等）と第２次産業（製造業等）の就業者数は減少傾向にあります。

【産業別就業者数（15 歳以上）の推移】



資料：国勢調査

- 市外から多くの就業者が本市に通勤しており、本市は置賜地域の経済の中心都市の役割を果たしています。
- 本市の自市内就業率 86.4%であり、東北地方の類似団体の中で高い部類となっています。

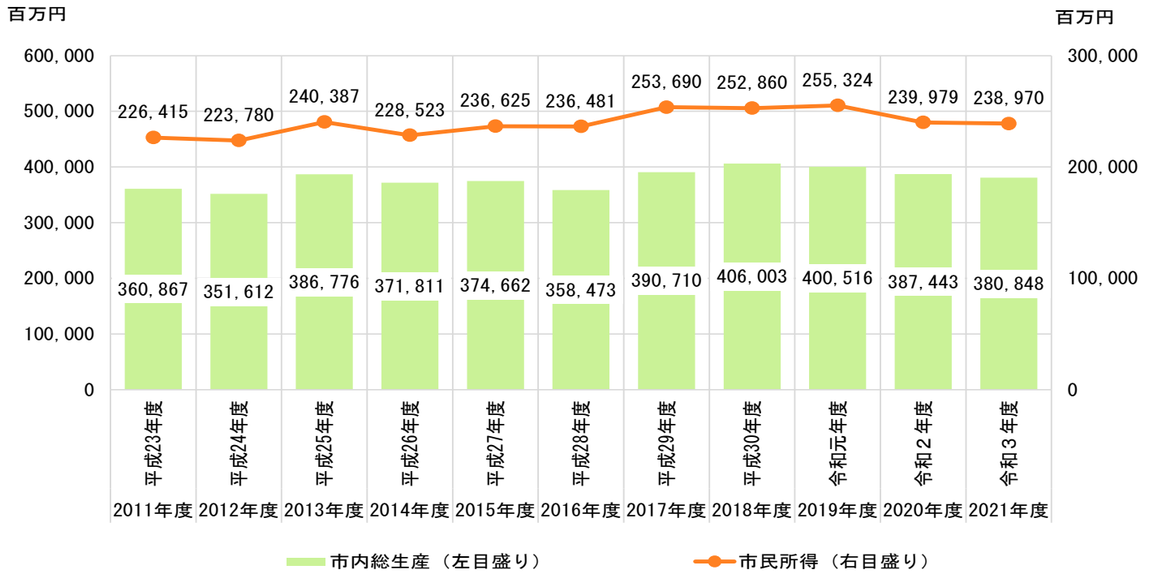
【就業地と常住地の関係性】

資料：令和２年国勢調査

F 地域経済

- 企業活動による地域経済の規模を表す市内総生産は平成 30 年度と令和元年度に 4,000 億円を超えました。しかし、新型コロナウイルス感染症等の影響により、令和２～３年度は再び 3,000 億円台に減少しました。
- 本市の経済全体の所得水準を表す市民所得は市内総生産の動きに連動して推移しています。

【市内総生産、市民所得の推移】



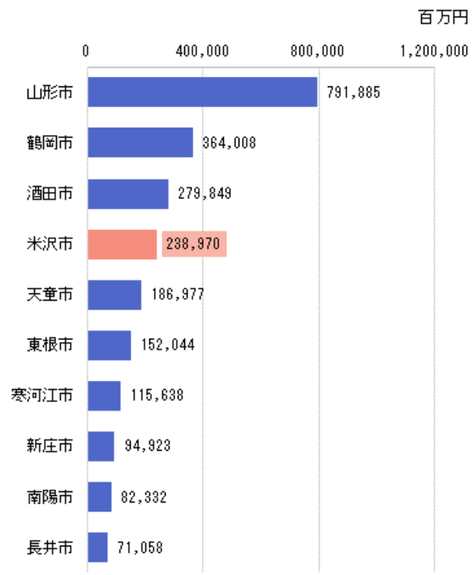
資料：山形県「市町村民経済計算」

F 地域経済

- 令和３年度の市町村内総生産、市町村民所得は、県内 35 市町村中、本市はともに４番目に位置します。

【市町村内総生産（上位 10 自治体）】

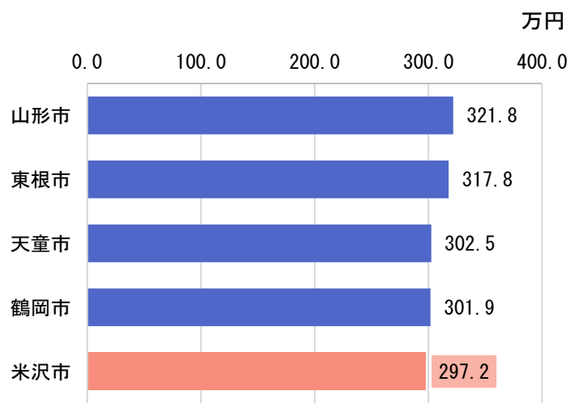
【市町村民所得（上位 10 自治体）】



資料：山形県「令和３年度市町村民経済計算」

- 市町村民所得を人口一人当たりでみると、本市は県内 35 市町村中５番目に位置します。

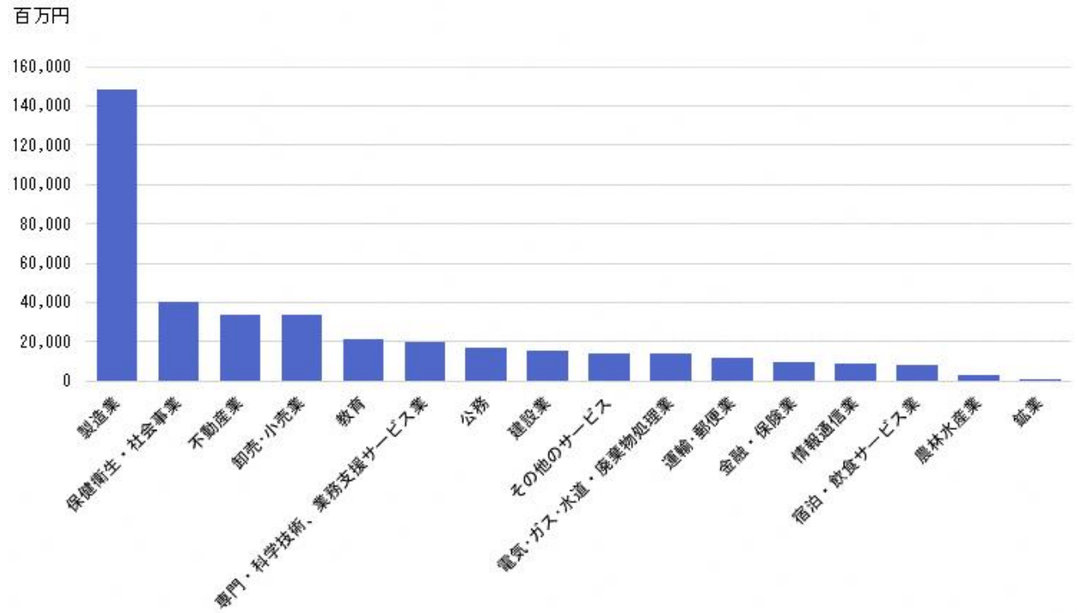
【一人当たり市町村民所得】（上位５自治体）



資料：山形県「令和３年度市町村民経済計算」

- 市内総生産を産業別にみると、製造業が他の産業を大きく上回り、地域経済をけん引しています。

【産業別市内総生産】



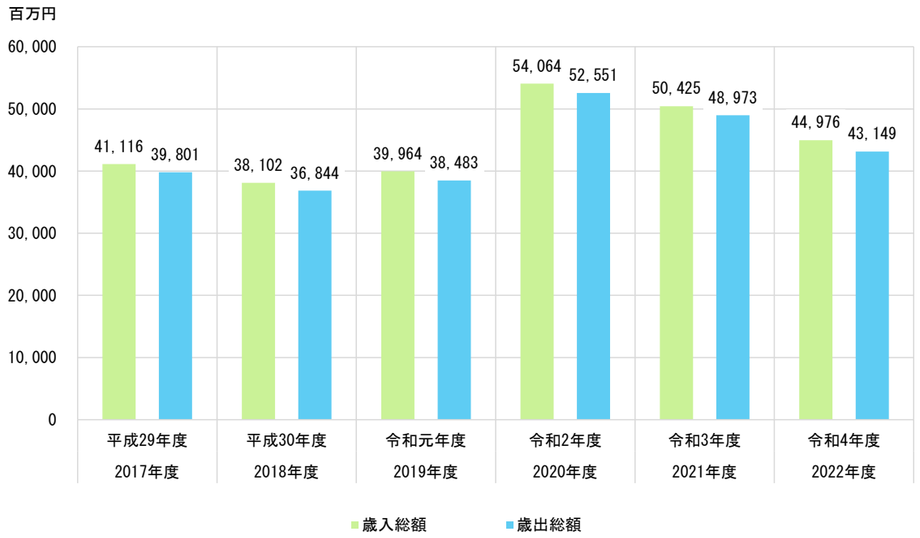
※数値は輸入品に課される税・関税と(控除)総資本形成に係る消費税の加除前の額　　資料：山形県「令和３年度市町村民経済計算」

2　まちづくりデータ　④財政

G 財政

- 本市の歳入総額と歳出総額は概ね横ばいでした。令和２年度は新型コロナウイルス感染症対策の交付金等により、歳入・歳出総額ともに大きく増加しましたが、令和３年度以降は、コロナウイルス感染症対策の交付金等の減少により、歳入・歳出総額ともにゆるやかに減少しています。

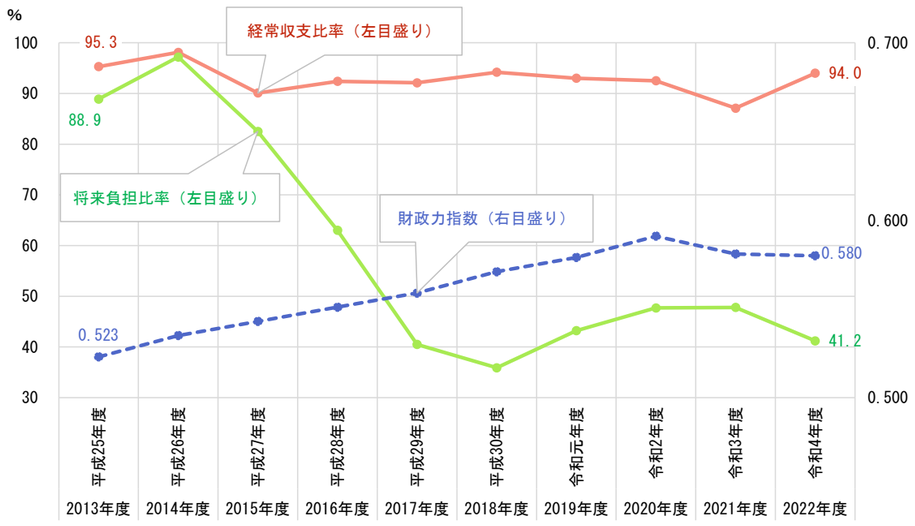
【歳入総額、歳出総額の推移】



資料：米沢市の統計「一般会計の決算額及び予算額の状況」

- 歳入の自主性・自立性を示す財政力指数は平成 25 年度以降、右肩上がりで推移してきました。
- 財政運営の弾力性を示す経常収支比率は、平成 27 年度から財政健全化を進め、改善を図りました。それ以降は概ね 90%台前半で推移しています。
- 将来の負担を示す将来負担比率は、平成 27 年度から平成 29 年度にかけて大きく減少（改善）し、令和元年度以降は 40%台で推移しています。
- 今後は市庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備のために発行した市債が短期間での返済になることに加え、統合中学校の整備やコミュニティセンターの建替等の大規模事業が推進されているため、令和８年度まで実質単年度収支の大幅なマイナスが続くと見込んでおり、更に今後も物価高騰による市民生活への影響が長期化すると予想されることから、財政運営は非常に厳しいものになると考えています。

【財政指標（財政力指数、経常収支比率、将来負担比率）の推移】



資料：米沢市の財政状況（令和５年９月）

3　まちづくりを取り巻く社会情勢

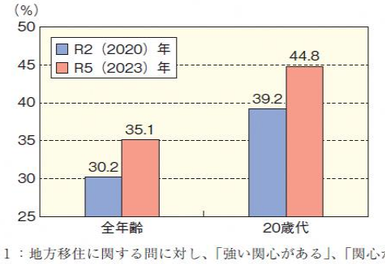
A　人口構造の変化

1. 人口減少、少子高齢化の進行

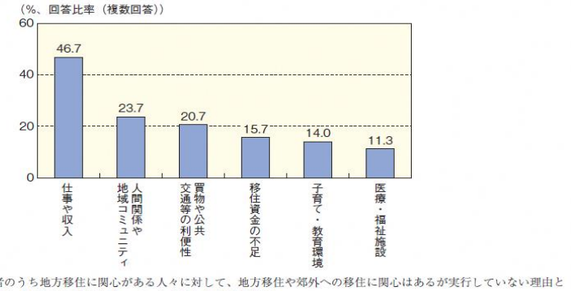
- 我が国の合計特殊出生率（一人の女性が妊娠可能年齢（15～49 歳）の間に産む子どもの平均数）は昭和 50 年に 2.00 を切り、令和４年には過去最低の 1.26 となり、人口維持に必要な人口置換水準（2.07）に遠く及ばない状況です。一方、平均寿命は男女ともに世界トップクラスであることから、国全体で少子高齢化が進行しています。
- 国の人口は平成 20 年の 1 億 2,808 万人をピークに減少に転じ、令和 52（2070）年には総人口が 9,000 万人を割り込むと推計されています。

2. 若者世代の首都圏への集中と地方への高い関心

- 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）の人口は日本の総人口の３割を占めています。新型コロナウイルス感染症の影響で減少した東京圏への転入超過数が令和５年には３年ぶりに 10 万人を超えました。特に 10 代後半から 20 代が転入超過数の大部分を占める傾向が続いています。こうした状況に対して政府は「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和４年６月閣議決定）を定め、東京圏への一極集中の是正を図っています。
- 若者の意識調査の結果から、新型コロナウイルス感染症前に比べて東京圏の 20 代は地方移住に対する関心が高くなっています（左図）。また、地方移住に関心はあるが実行していない理由について仕事や収入に対する懸念があることが最も高くなっています（右図）。
- こうした結果を踏まえ、若者の地方移住の実現を後押しするには地方と東京の間にある仕事のバリエーションや収入の高低の差が縮まることが重要と考えられます。



注１：地方移住に関する問に対し、「強い関心がある」、「関心がある」及び「やや関心がある」のいずれかを選んだ東京圏在住者の割合
注２：R２の値は「５月調査」と「12月調査」の平均値
資料：「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（第１回～第６回）」（内閣府）を基に国土交通省国土政策局作成

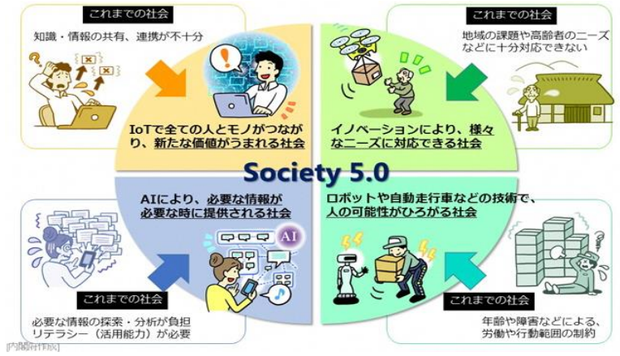


注１：20代の東京圏在住者のうち地方移住に関心がある人々に対して、地方移住や郊外への移住に関心はあるが実行していない理由として、地方移住にどのような点で懸念をもっているか尋ねた結果を集計
注２：回答は複数回答を含む
資料：「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（第６回）」（内閣府）を基に国土交通省国土政策局作成

資料：国土交通省　令和６年版「首都圏白書」（令和５年度首都圏整備に関する年次報告）

B　社会・経済の変化

3. Society5.0*1、ＤＸの進展



- 政府は、目指すべき未来社会の姿をSociety5.0 と呼び、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」を掲げています。
- また、Society5.0 の先行的な実現の場として「スマートシティ」の取組を進めており、全国自治体における取組を支援しています。
- さらに、政府は、「デジタル田園都市国家構想」を掲げ、官民双方でデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへ変革するＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）を積極的に推進し、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指しています。

資料：内閣府資料「Society5.0 で実現する社会」

4. 産業構造の変化（知識集約型経済の進展、クリエイティブ人材の重要性）

- 近年、社会においてはデジタル革命の進展により、「知」による価値の創出が社会の発展に必須となる知識集約型社会への大転換が加速しています。また、インターネットを介して広がるサイバー空間と現実にモノや人が存在するフィジカル空間（現実空間）が不可分なものとして高度に融合される中、これらをつなぐ「データ」が新しい高付加価値なサービスを生み出すようになっています。
- また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻等により、原材料価格やエネルギー価格の高騰に加え、部素材不足や物流の混乱によるサプライチェーン*2の寸断リスクの高まりなど、我が国経済の屋台骨である製造業を取り巻くリスク要因が複雑化しています。
- 「モノ」を消費する経済から体験やサービスといった「コト」を重視する経済へのシフトチェンジも進行しており、世界各国で「クリエイティブ人材（新鮮な価値観やアイディアに基づき新たな付加価値を既存事業に付加できる人材）」が重要視されてきています。

5. 働き方の多様化（働き方改革、女性活躍、テレワーク等の推進）

- 生産年齢人口の減少による働き手の不足が懸念される中、仕事と生活を調和させるワーク・ライフ・バランスを実現が求められています。政府は、働き方改革や女性活躍の取組を進めるため、テレワーク*3といった新しい働き方を推進し、個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会の実現を目指しています。
- また、政府は、「テレワーク」の普及と「移住」への関心を「地方への新しいひとの流れ」につなげ、「転職なき移住」による地方への人と知の流れを創出する地方創生テレワークを進めています。

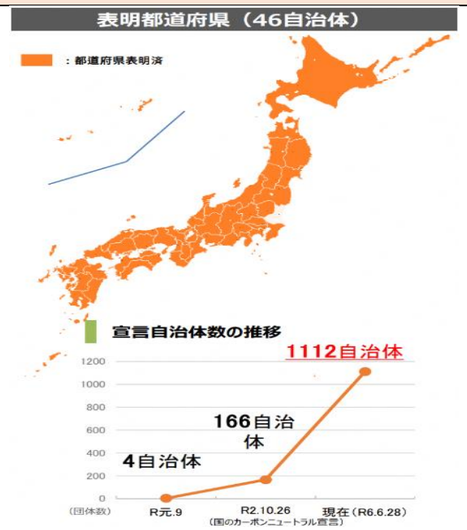
---

*1 Society5.0（ソサエティ　5.0）とは、我が国が目指すべき未来社会の姿であり、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く新たな社会。（内閣府 HP「Society 5.0」）
*2 サプライチェーンとは、商品の企画・開発から、原材料や部品等の調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」である。
*3 テレワークとは、ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。勤務場所により、大きく、在宅勤務、モバイルワーク、サテライトオフィス勤務に分けられる。

C　環境の変化

6. 脱炭素社会への移行

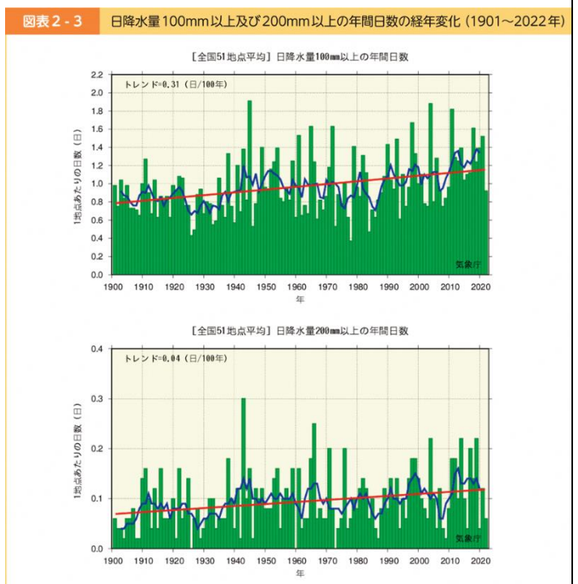
- 政府は、令和 2 年 10 月、地球温暖化防止の国際的枠組みである「パリ協定」（平成 27 年）に基づき、令和 32（2050）年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラル宣言」を行い、化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革するＧＸ（グリーントランスフォーメーション）を推進しています。
- 令和 32（2050）年までに CO_2（二酸化炭素）排出実質ゼロを目指すことを表明する自治体「ゼロカーボンシティ」は、令和 6 年 6 月 28 日現在、1,000 自治体を超えるまでに拡大しており、脱炭素を目指す取組が全国に広がっています。



資料：環境省「2050 年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体」

7. 自然災害の頻発化・激甚化（地球温暖化による気候変動の加速）

- 我が国の年平均気温は世界の平均気温よりも上昇の幅が大きく、100 年当たりで 1.30℃上昇しました。平均気温の上昇と相関するように、全国的に大雨や短時間強雨の発生頻度も増加し、日降水量 100mm 以上及び 200mm 以上の日数はともに増加傾向です（図）。
- 我が国では、毎年のように地震、津波、風水害・土砂災害等の自然災害が発生しており、今後の地球温暖化の進行に伴い、気象災害の激甚化・頻発化の傾向が続くことが見込まれています。
- 首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震、火山噴火の発生も懸念され、自然災害対策の重要性がますます高まっています。こうした自然災害リスクと正面から向き合い、将来予測される被害を回避・軽減するために、あらゆる努力を行うことが求められています。



資料：内閣府「令和５年版 防災白書」

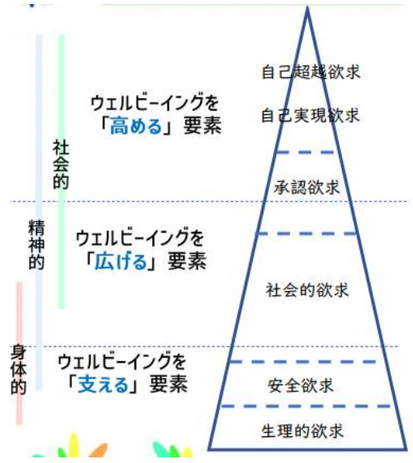
D　くらしの変化

8. 人生 100 年時代の到来（健康寿命の延伸）

- 政府は、平成 30 年 6 月に策定した「人づくり改革基本構想」において、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている状況を「人生 100 年時代」と表現しました。
- 「人生 100 年時代」は、高齢者から若者まですべての人に活躍の場があることから、人材への投資が重要な鍵を握ることになります。

9. 共生社会の形成（ソーシャルキャピタル*4の低下、孤独・孤立の解消、ウェルビーイング*5の視点）

- 単身世帯や高齢者世帯の増加に伴う世帯構成の変化は、世代間の交流や人と人とのつながりの力を低下させるおそれがあります。全国的に町会・自治会等の地縁組織への加入率も低下傾向がみられる中、孤独の解消やソーシャルキャピタル強化のために新たなつながりが求められています。
- そうした中、近年、ウェルビーイングの視点が注目されています。ウェルビーイングの向上によって個人の幸福感や生活の質が高まり、社会とのつながりや労働生産性も向上するという考え方です（図）。政府の「骨太方針 2023」を始め、雇用政策や教育政策等のキーワードにもなっています。
- 新型コロナウイルス感染症の対応にあたったＷＨＯ（世界保健機関）は「ウェルビーイングを国際アジェンダ（国際社会の物差し、取り組むべき課題）の中心概念として据えるべきである」（2021 年ディスカッションペーパー）と明記しています。（出典：ウェルビーイング学会「ウェルビーイングレポート日本版 2022」）



資料：富山県 HP「ウェルビーイングの推進」資料より引用

10. 多様性の受容（ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）の広がり）

- ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（包摂）は、これからの社会において重要な概念となっています。ダイバーシティとは、性別、年齢、人種、国籍、障がいの有無、性的指向、宗教・信条、価値観等の多様性を尊重し、生かすことを意味します。
- インクルージョン（包摂）は、多様な人々が学校や社会の中で対等に参加し、一人一人が活動や貢献できる環境を整えることを意味します。
- あらゆる組織、すべての地域社会において、人々が互いの違いを認め合い、対等な関係の中で一人一人の能力・個性・意欲等が発揮されることが、組織の持続的なイノベーションのエンジンとなり、地域社会の持続的な発展につながります。

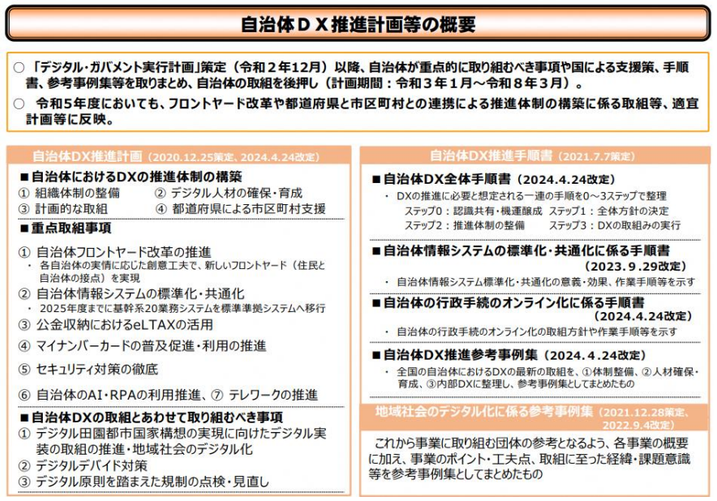
---

*4 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）とは、社会を円滑に機能させるために有益な、人々の信頼関係や結びつきを表す概念のこと。
*5 ウェルビーイングとは、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。（厚生労働省「雇用政策研究会報告書」）

E　行政経営の変化

11. スマート自治体*6への転換

- 令和 2 年 12 月、政府は「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」というビジョン（基本方針）を示しました。
- 令和 6 年 4 月には「自治体デジタル・トランスフォーメーション（ＤＸ）推進計画【第 3.0 版】」を定めました（図）。



資料：総務省「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 3.0 版】」

12. ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を見据えた取組

- 平成 27 年、国連サミットにおいて、令和 12（2030）年を期限とする全世界で共通の誰一人取り残さない持続可能な社会の実現を目指す「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ、エスディージーズ）」が採択されました。
- 日本政府は、ＳＤＧｓ推進本部の設置、ＳＤＧｓ実施指針の策定・改定、ＳＤＧｓアクションプランの策定等、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現に向けた取組を進めています。そして、ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の実現に向けて、国民・政府・自治体・企業・地域等による主体的な取組が求められています。

資料：国際連合広報センター

F　その他

13. 地球規模の諸課題、ＶＵＣＡの時代

- 国連の「世界人口推計 2019 年版」によると、世界人口は現在の 77 億人から令和 32（2050）年の 97 億人、今世紀末頃にほぼ 110 億人でピークに達する可能性があります。
- ロシア・ウクライナは世界のエネルギー・食料供給で大きなシェアを占めていました。令和４年から本格化したロシアによるウクライナ侵攻が長期化している影響で、世界のエネルギー価格の高騰や食料供給の不安定化をもたらしています。
- 米国と中国の間の経済的・軍事的対立、中東地域の紛争、朝鮮半島の緊張等、世界情勢の不安定化と先が見えない不透明化はこれまで以上に増しています。
- 人口増加に伴う課題として、食料やエネルギーの供給不足が挙げられます。また、貧困、飢餓、感染症、人権、環境、テロ等、国境を超えて生じている地球規模の諸課題の解決が求められています。
- このような状況から、現代は将来の予測が困難な「ＶＵＣＡの時代」と言われています。ＶＵＣＡ（ブーカ）とは、変動性、不確実性、複雑性、曖昧性を表す英語の頭文字をとった造語であり、近年はビジネスや教育分野等の時代背景として認識されています。
- 「ＶＵＣＡの時代」においては、従来とは異なる能力の育成や国際協調の深化・進化（グローバル・ガバナンス*7の強化）が必要となります。
- 自治体においても、新しい時代の変化をとらえ、環境変化に応じて柔軟に進化できる人材育成や政策形成が求められています。

---

*6 スマート自治体とは、人工知能（ＡＩ）やロボット技術による業務自動化、システムの標準化等を進め、職員がより価値のある業務に注力したり、職員の能力や経験に関わらず事務処理を行うことを可能にし、人口減少が深刻化しても持続可能な形で行政サービスを提供し続け、住民福祉の水準を維持する自治体のこと。

*7 グローバル・ガバナンスとは、地球規模の諸課題を解決するための国際的な意思決定のしくみのこと。（公益財団法人 NIRA 総合研究開発機構「グローバル・ガバナンスとは何か」）

4　これからのまちづくりのテーマ

データでみる市の現状、今後の課題

人口	結婚、出産	地域経済	財政
● 人口減少と少子高齢化の同時進行 ● 18～29 歳の転出	● 男女ともに未婚率は上昇 ● 合計特殊出生率の低下	● 置賜地域の産業の中心地 ● 製造業が地域経済をけん引	● 経常収支比率の高止まり ● 更に厳しい財政運営
● 誰もが暮らしやすい地域共生社会、多文化共生の浸透 ● 若い世代が移住・定住しやすい条件整備 ● 子育て支援、教育の充実 ● 雪対策、医療、公共交通等の安全・安心な基盤整備		● 市民所得の向上 ● 企業の競争力強化（付加価値額の増加、生産性の改善） ● 官民を挙げた「仕事と子育ての両立（ワーク・ライフ・バランス）」の環境整備	● ふるさと納税等による財源の確保 ● 事業のスクラップ＆ビルドの徹底 ● 将来への投資と長期的なバランスを保つ財政運営

＜人口減少がもたらす中長期的な影響＞

1　市民生活に与える影響
- 単身世帯の大幅な増加
- 地域コミュニティ、高齢者を始めとする支え合い機能の崩壊

2　地域経済に与える影響
- 地域経済力の縮小
- 労働力の縮小

3　地方財政に与える影響
- 市税の減少や扶助費の増加
- 学校を始めとする公共施設の老朽化、統廃合

社会情勢

A　人口構造の変化
- 人口減少、少子高齢化の進行
- 若者世代の首都圏への集中と地方への高い関心

B　社会・経済の変化
- Society5.0、DX の進展
- 産業構造の変化
- 働き方の多様化

C　環境の変化
- 脱炭素社会への移行
- 自然災害の頻発・激甚化

D　くらしの変化
- 人生 100 年時代の到来
- 共生社会の形成
- 多様性の受容、多文化共生

E　行政経営の変化
- スマート自治体への転換
- ＳＤＧｓ（持続可能な開発目据えた取組

F　その他（地球規模でみる変化）
- ✓　世界情勢の不安定化と世界経済の不透明化
- ✓　人口増加に伴う食料やエネルギーの需給バランスの変化
- ✓　将来の予測が困難なＶＵＣＡの時代

持続可能なまちづくり（市民が幸せになる（ウェルビーイング）まちづくり）を進めるため、

審議項目

・米沢市の魅力や特徴とは何か（米沢市の良いところ、悪いところ）。

・将来の米沢市のあるべき姿、グランドデザインをどのように想定（想像）するか。

・10年後の米沢市の姿に向けて何をするべきか（何を改善し、何を新しく創りだすことが必要か）。